

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	ハリス グローバルバリュース株ファンド (年4回決算型)	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス グローバルバリュース株ファンド (年4回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3・6・9・12月の各16日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

ハリス グローバル バリュース株ファンド (年4回決算型)

第40期(決算日 2025年12月16日)

第41期(決算日 2026年3月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

<ハリスファンド特設サイト>
<https://harris.alamco.co.jp/>



○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	達 み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
32期(2023年12月18日)	10,811	300	△ 1.2	382,703.86	2.2	96.8	－	－	1,112
33期(2024年3月18日)	11,381	300	8.0	431,930.65	12.9	96.8	－	－	1,292
34期(2024年6月17日)	11,449	300	3.2	478,237.92	10.7	96.3	－	－	1,488
35期(2024年9月17日)	10,315	300	△ 7.3	446,141.66	△ 6.7	95.9	－	－	1,400
36期(2024年12月16日)	11,190	300	11.4	513,461.73	15.1	94.9	－	－	1,580
37期(2025年3月17日)	10,830	300	△ 0.5	479,928.78	△ 6.5	95.1	－	－	1,632
38期(2025年6月16日)	10,454	300	△ 0.7	499,522.06	4.1	95.4	－	－	1,645
39期(2025年9月16日)	10,788	300	6.1	561,975.41	12.5	94.7	－	－	1,954
40期(2025年12月16日)	11,648	300	10.8	611,490.49	8.8	95.8	－	－	2,346
41期(2026年3月16日)	11,083	300	△ 2.3	624,150.12	2.1	96.2	－	－	2,547

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan(配当込み、ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。(以下同じです。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第40期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2025年9月16日	10,788	—	561,975.41	—	94.7	—	—
	9月末	10,951	1.5	570,221.86	1.5	95.4	—	—
	10月末	11,282	4.6	605,365.21	7.7	94.6	—	—
	11月末	11,504	6.6	613,196.11	9.1	94.8	—	—
(期 末)	2025年12月16日	11,948	10.8	611,490.49	8.8	95.8	—	—
第41期	(期 首)							
	2025年12月16日	11,648	—	611,490.49	—	95.8	—	—
	12月末	11,780	1.1	625,990.44	2.4	95.1	—	—
	2026年1月末	11,820	1.5	631,675.98	3.3	95.0	—	—
	2月末	11,985	2.9	644,735.39	5.4	94.7	—	—
(期 末)	2026年3月16日	11,383	△ 2.3	624,150.12	2.1	96.2	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

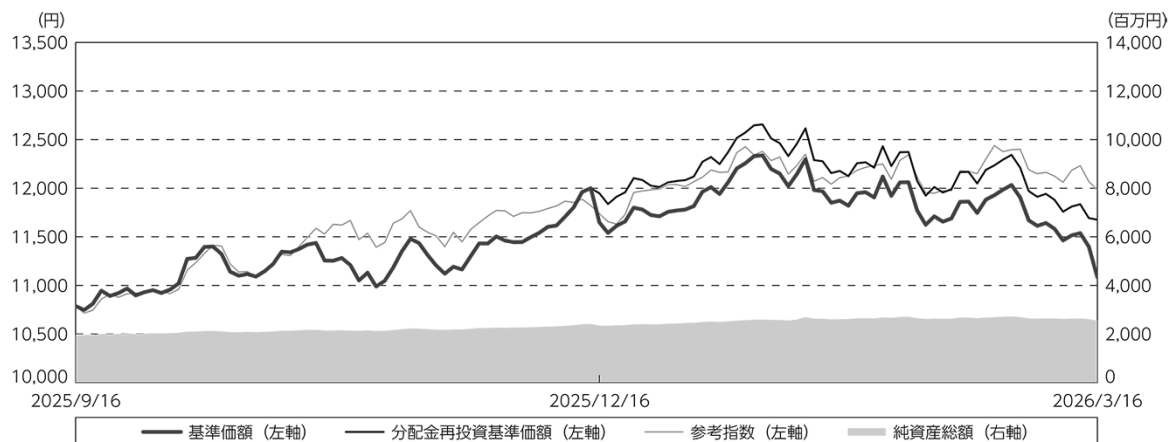
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

◎運用経過(2025年9月17日～2026年3月16日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第40期首：10,788円

第41期末：11,083円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 8.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、AI(人工知能)半導体への旺盛な需要を背景に半導体関連銘柄が上昇したこと、FRB(米連邦準備理事会)による3回の利下げが行われたこと、円がドルやユーロに対して円安となったことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、AI開発への巨額投資に対する懸念や、米国とイスラエルによるイランへの攻撃などが挙げられます。

○投資環境

当作成期の海外株式市場は、下落する局面はあったものの、前作成期末比では上昇となりました。

当作成期初は、FRBが9ヵ月ぶりに0.25%の利下げを行ったこと、米半導体大手が同業他社への巨額の投資を発表したことなどから、上昇して始まりました。

2025年10月に入ると、トランプ米大統領が、中国によるレアアースの輸出規制に反発し、中国に100%の追加関税を課すと発表したことを受けて、海外株式市場は下落しましたが、その後は、好調な企業決算の発表や、月末に米中首脳会談が行われる見通しとなり米中貿易懸念が後退したこと、FRBの追加利下げなどを受けて、反発しました。

11月下旬にかけては、AI関連銘柄の巨額投資への警戒感や株価の過熱感が意識されたことなどから、大きく下落しましたが、FRBの追加利下げなどを受けて、反発しました。その後、AI開発に向けた一部テクノロジー企業の負債拡大への懸念が強まったことなどから、再び下落しましたが、消費者物価指数が予想を下回ったことや、大手半導体企業の堅調な決算を受けて、反発しました。

2026年1月に入ると、景気の底堅さを示す経済指標の発表や、台湾の大手半導体製造企業が堅調な売上を発表したことなどを受けて、更に上昇しました。1月中旬には、トランプ米大統領がグリーンランド問題を巡り欧州に対する関税を引き上げると示唆したことを受けて、反落しましたが、下旬は、トランプ米大統領が欧州への追加関税を撤回したことや、世界の大手半導体企業が堅調な決算を発表したことなどから、再び上昇しました。

2月に入ると、AI新興企業が生成AIによる法務ツールを発表したことを受けて、AIによりソフトウェア・サービスなどの業務が代替されるとの懸念が高まり、関連銘柄を中心に下落しました。その後は、AI半導体への旺盛な需要を背景に半導体銘柄が市場を下支えする一方、AIによる脅威論が続いたことや、トランプ関税の違憲判決とそれに伴う代替関税による先行き不透明感などから、一進一退となりました。

当作成期末にかけては、米国とイスラエルがイランへの攻撃を行ったことや、原油価格が急騰したことを受けて、海外株式市場は下落しました。

海外株式市場は結局、前作成期末比では上昇となりました。地域別では、米国市場も欧州市場も上昇となりましたが、欧州市場が上回りました。

為替市場では、円はドルに対しても、ユーロに対しても円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

作成期首に保有していた銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
ゼネラル・モーターズ	アメリカ	自動車・自動車部品
メルセデス・ベンツ・グループ	ドイツ	自動車・自動車部品
ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリー	アメリカ	メディア・娯楽

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです。(以下同じです。)

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
コンパス・グループ イギリス 消費者サービス	オフィス、工場、病院、学校などにケータリングやフードサービスを提供しています。
ダッソー・システムズ フランス ソフトウェア・サービス	様々な業界向けに製品やサービスの動作をデジタル環境でシミュレーションできるソリューションを提供しています。
ガートナー アメリカ ソフトウェア・サービス	情報技術分野における様々なデータや調査サービスを提供しています。
ネットフリックス アメリカ メディア・娯楽	インターネットを通じてサービス加入者にテレビ番組や映画コンテンツを提供しています。
SAP ドイツ ソフトウェア・サービス	企業向けのビジネスソフトウェアの開発、業務管理に関連する各種ソリューションなどを提供しています。
サンベルト・レンタルズ・ホールディングス アメリカ 資本財	建設・産業機器のレンタルを手掛けています。 ※アシュテッド・グループがサンベルト・レンタルズ・ホールディングスとして新たに上場しました。
ウォーターズ アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	製薬、化学、食品会社や研究機関などに成分分析機器や関連製品を提供しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

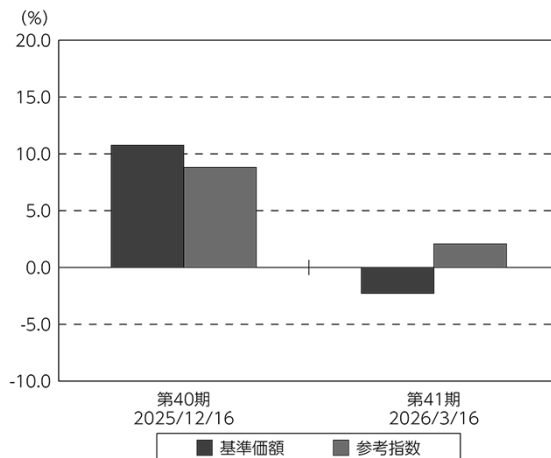
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が作成期首比11.1%上昇したのに対し、基準価額は8.2%の上昇となり、参考指数を2.8%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、サムスン電子(優先株)(韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、グレンコア(イギリス、素材)、タルガ・リソーシズ(アメリカ、エネルギー)などがプラスに寄与しましたが、コアブリッジ・フィナンシャル(アメリカ、金融サービス)、アディダス(ドイツ、耐久消費財・アパレル)、セールスフォース(アメリカ、ソフトウェア・サービス)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第40期は300円、第41期は300円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第40期	第41期
	2025年9月17日～ 2025年12月16日	2025年12月17日～ 2026年3月16日
当期分配金	300	300
(対基準価額比率)	2.511%	2.636%
当期の収益	300	—
当期の収益以外	—	300
翌期繰越分配対象額	1,917	1,619

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	第40期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.982	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(70)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.355)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.032	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
（ 株 式 ）	(4)	(0.032)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	121	1.045	
作成期間の平均基準価額は、11,553円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

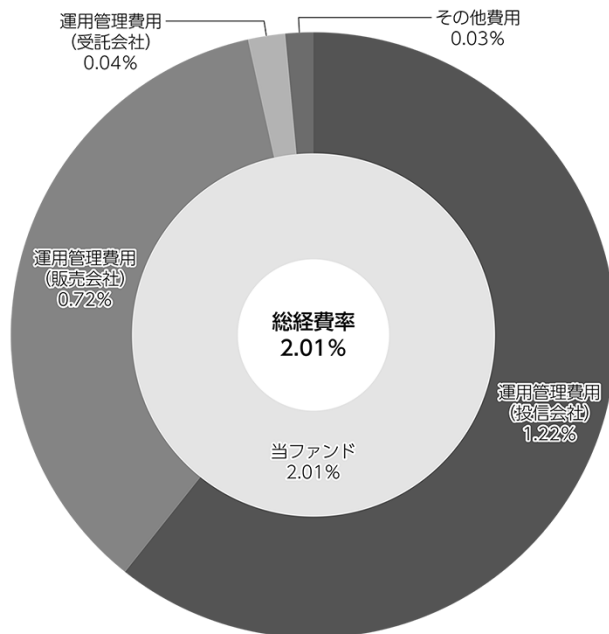
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第40期～第41期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千口 21,850	千円 442,000	千口 979	千円 20,000

○株式売買比率

(2025年9月17日～2026年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第40期～第41期	
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	62,245,204千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	121,239,325千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第39期末	第41期末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千口 104,898	千口 125,769	千円 2,524,632

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、5,762,607千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	第41期末	
	評 価 額	比 率
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千円 2,524,632	% 96.0
コール・ローン等、その他	105,520	4.0
投資信託財産総額	2,630,152	100.0

(注) 朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(115,396,209千円)の投資信託財産総額(115,675,874千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.43円、1ユーロ=182.60円、1英ポンド=211.40円、1スイスフラン=201.99円、1スウェーデンクローナ=16.88円、1デンマーククローネ=24.44円、1オーストラリアドル=111.90円、1香港ドル=20.36円、100韓国ウォン=10.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末
	2025年12月16日現在	2026年3月16日現在
(A) 資産	円 2,421,737,012	円 2,630,152,647
コール・ローン等	98,211,076	105,518,642
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド(評価額)	2,323,524,995	2,524,632,271
未収利息	941	1,734
(B) 負債	75,368,092	82,675,619
未払収益分配金	60,432,485	68,958,078
未払解約金	4,261,061	997,194
未払信託報酬	10,615,596	12,591,472
その他未払費用	58,950	128,875
(C) 純資産総額(A-B)	2,346,368,920	2,547,477,028
元本	2,014,416,172	2,298,602,631
次期繰越損益金	331,952,748	248,874,397
(D) 受益権総口数	2,014,416,172口	2,298,602,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,648円	11,083円

(注) 第40期首元本額は1,811,633,409円、第40～41期中追加設定元本額は590,740,020円、第40～41期中一部解約元本額は103,770,798円です。また、1口当たり純資産額は、第40期1.1648円、第41期1.1083円です。

○損益の状況

項 目	第40期	第41期
	2025年9月17日～ 2025年12月16日	2025年12月17日～ 2026年3月16日
	円	円
(A) 配当等収益	32,838	72,792
受取利息	32,838	72,792
(B) 有価証券売買損益	232,646,869	△ 58,481,748
売買益	234,619,477	45,497
売買損	△ 1,972,608	△ 58,527,245
(C) 信託報酬等	△ 10,674,546	△ 12,661,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	222,005,161	△ 71,070,353
(E) 前期繰越損益金	57,021,020	212,798,260
(F) 追加信託差損益金	113,359,052	176,104,568
(配当等相当額)	(167,316,061)	(228,142,181)
(売買損益相当額)	(△ 53,957,009)	(△ 52,037,613)
(G) 計(D+E+F)	392,385,233	317,832,475
(H) 収益分配金	△ 60,432,485	△ 68,958,078
次期繰越損益金(G+H)	331,952,748	248,874,397
追加信託差損益金	113,359,052	176,104,568
(配当等相当額)	(167,678,815)	(228,504,990)
(売買損益相当額)	(△ 54,319,763)	(△ 52,400,422)
分配準備積立金	218,593,696	143,840,182
繰越損益金	—	△ 71,070,353

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た金額を信託報酬等の中から支弁しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程

項 目	第40期	第41期
(a) 配当等収益(経費控除後)	7,755,840円	0円
(b) 有価証券売買等損益(経費控除後)	214,249,321円	0円
(c) 収益調整金	167,678,815円	228,504,990円
(d) 分配準備積立金	57,021,020円	212,798,260円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	446,704,996円	441,303,250円
(1万口当たり分配対象額)	(2,217円)	(1,919円)
(f) 収益分配金	60,432,485円	68,958,078円
(1万口当たり収益分配金)	(300円)	(300円)

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期
1万口当たり分配金(税込み)	300円	300円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率				
22期(2022年3月16日)	111,534	3.2	283,817.94	9.4	98.6	—	—	104,078
23期(2023年3月16日)	120,128	7.7	300,457.81	5.9	98.6	—	—	104,415
24期(2024年3月18日)	159,032	32.4	431,930.65	43.8	99.0	—	—	121,503
25期(2025年3月17日)	172,290	8.3	479,928.78	11.1	96.3	—	—	109,880
26期(2026年3月16日)	200,735	16.5	624,150.12	30.1	97.1	—	—	115,675

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan(配当込み、ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2025年 3月17日	円 172,290	% —	—	479,928.78	% 96.3	% —	% —
3 月 末	171,418	△ 0.5	478,692.47	△ 0.3	96.0	—	—
4 月 末	160,468	△ 6.9	457,926.29	△ 4.6	95.3	—	—
5 月 末	169,231	△ 1.8	491,004.14	2.3	95.9	—	—
6 月 末	176,084	2.2	515,364.89	7.4	96.4	—	—
7 月 末	182,014	5.6	544,320.09	13.4	95.6	—	—
8 月 末	182,547	6.0	547,525.00	14.1	96.0	—	—
9 月 末	186,457	8.2	570,221.86	18.8	96.4	—	—
10 月 末	192,521	11.7	605,365.21	26.1	95.9	—	—
11 月 末	196,618	14.1	613,196.11	27.8	96.4	—	—
12 月 末	207,062	20.2	625,990.44	30.4	96.1	—	—
2026年 1 月 末	208,199	20.8	631,675.98	31.6	96.9	—	—
2 月 末	211,435	22.7	644,735.39	34.3	96.5	—	—
(期 末) 2026年 3月16日	200,735	16.5	624,150.12	30.1	97.1	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

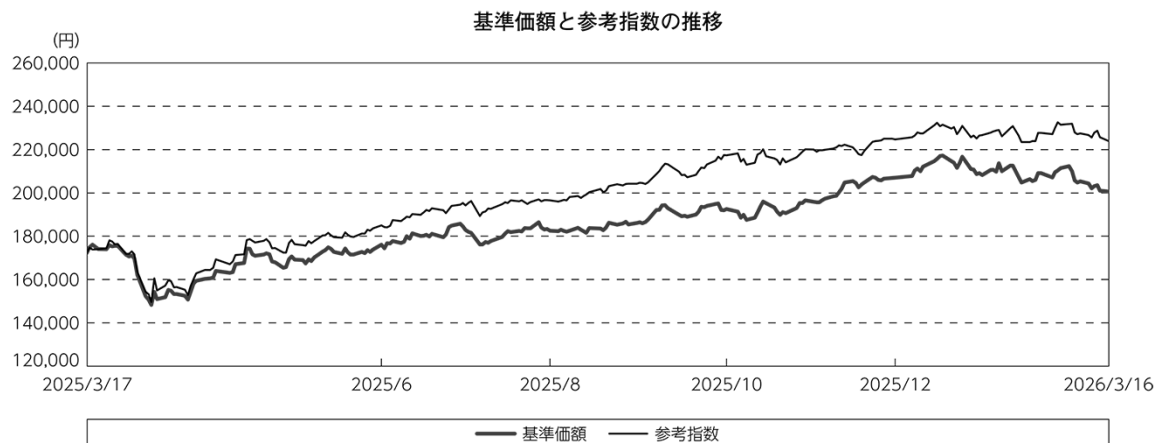
(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2025年3月18日～2026年3月16日)

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、大手テクノロジー企業を中心に堅調な企業業績が発表されたことや、FRB(米連邦準備理事会)による3回の利下げが行われたこと、円がドルやユーロに対して円安となったことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、トランプ米政権が発表した相互関税政策が厳しい内容であったことや、米国とイスラエルによるイランへの攻撃などが挙げられます。

○投資環境

当期の海外株式市場は、期初に大きく下落する局面はあったものの、その後は反発しました。

期初は、トランプ米政権が発表した相互関税政策が厳しい内容であったこと、中国政府が報復措置を発表したこと、トランプ米政権が中国への関税率を更に引き上げ米中貿易戦争の激化による世界的な景気後退懸念が高まったことから、大きく下落しました。

その後は、米大手テクノロジー企業が好調な決算を発表したことや、米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したと発表したことなどから、反発しました。2025年6月以降も、米中の貿易交渉の進展への期待や、米国の雇用統計が労働市場の底堅さを示したことなどを背景に上昇基調となりました。7月には、米半導体大手が中国向けに設計したAI(人工知能)半導体の輸出再開を表明したことや、台湾の半導体製造大手の2025年4-6月期決算が良好だったことを受けて、半導体関連銘柄を中心に上昇しました。米国と日本が関税交渉で合意すると、EU(欧州連合)・中国との間でも交渉が進展するとの期待が高まり、更に上昇しました。

8月初めに、米国の雇用統計の内容が労働市場の軟化を示すと、海外株式市場は下落しました。しかしその後は、米国での早期利下げ観測が高まったことや、9月には、米ソフトウェア大手がAI需要の拡大を背景に好決算を発表したこと、FRBが9ヵ月ぶりに0.25%の利下げを行ったことなどから、再び上昇基調となりました。その後も、AI開発への巨額投資に対する警戒感や株価の過熱感が意識されたものの、2回の追加利下げが行われたことや、大手半導体企業を中心に堅調な企業業績が発表されたことを背景に、底堅い展開となりました。

2026年2月に入ると、AI新興企業が生成AIによる法務ツールを発表したことを受けて、AIによりソフトウェア・サービスなどの業務が代替されるとの懸念が高まり、関連銘柄を中心に下落しました。その後は、AI半導体への旺盛な需要を背景に半導体銘柄が市場を下支えする一方、AIによる脅威論が続いたことや、トランプ関税の違憲判決とそれに伴う代替関税による先行き不透明感などから、一進一退となりました。期末にかけては、米国とイスラエルがイランへの攻撃を行ったことや、原油価格が急騰したことを受けて、海外株式市場は下落しました。

海外株式市場は結局、前期末比では上昇となりました。地域別では、米国市場も欧州市場も上昇となりましたが、米国市場が上回りました。

為替市場では、円はドルに対してもユーロに対しても円安となりましたが、ユーロの方が優勢でした。

○当ファンドのポートフォリオ

主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー（以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。）に運用を委託しています。

当期は、サムスン電子（優先株）（韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、グレンコア（イギリス、素材）、アルファベット（クラスA）（アメリカ、メディア・娯楽）などがプラスに寄与しましたが、チャーター・コミュニケーションズ（アメリカ、メディア・娯楽）、モリーナ・ヘルスケア（アメリカ、ヘルスケア機器・サービス）、コアブリッジ・フィナンシャル（アメリカ、金融サービス）などがマイナスに寄与しました。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アリアンツ	ドイツ	保険
アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ベルギー	食品・飲料・タバコ
センティーン	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス
ファイサーブ	アメリカ	金融サービス
ゼネラル・モーターズ	アメリカ	自動車・自動車部品
ロイズ・バンキング・グループ	イギリス	銀行
メルセデス・ベンツ・グループ	ドイツ	自動車・自動車部品
セント・ジェームズ・プレース	イギリス	金融サービス
ワーナー・ブラザーズ・ディスクパリー	アメリカ	メディア・娯楽

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです。(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
アディダス ドイツ 耐久消費財・アパレル	スポーツ用のシューズ、ウェア、器具などを提供しています。
BMW ドイツ 自動車・自動車部品	高級乗用車やスポーツカーなどの自動車、大型オートバイなどを製造し、販売する自動車メーカーです。
BNPパリバ フランス 銀行	コーポレートバンキング・投資銀行事業、リテール・バンキング、資産運用および証券管理事業をグローバルに展開する金融グループです。
コンパス・グループ イギリス 消費者サービス	オフィス、工場、病院、学校などにケータリングやフードサービスを提供しています。
ダッソー・システムズ フランス ソフトウェア・サービス	様々な業界向けに製品やサービスの動作をデジタル環境でシミュレーションできるソリューションを提供しています。
ガートナー アメリカ ソフトウェア・サービス	情報技術分野における様々なデータや調査サービスを提供しています。
ヘキサゴン スウェーデン テクノロジー・ハードウェアおよび機器	様々な業界向けに測量技術製品・ソリューションを提供しています。
ネットフリックス アメリカ メディア・娯楽	インターネットを通じてサービス加入者にテレビ番組や映画コンテンツを提供しています。
セールスフォース アメリカ ソフトウェア・サービス	企業向けの顧客管理ソフトウェアの設計・開発を行っています。
SAP ドイツ ソフトウェア・サービス	企業向けのビジネスソフトウェアの開発、業務管理に関連する各種ソリューションなどを提供しています。
アシュテッド・グループ イギリス 資本財	建設・産業機器のレンタルを手掛けています。
サンベルト・レンタルズ・ホールディングス アメリカ 資本財	建設・産業機器のレンタルを手掛けています。 ※アシュテッド・グループがサンベルト・レンタルズ・ホールディングスとして新たに上場しました。
タルガ・リソーシズ アメリカ エネルギー	天然ガスおよび天然ガス液のミッドストリーム事業を手掛けています。
ウォーターズ アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	製薬、化学、食品会社や研究機関などに成分分析機器や関連製品を提供しています。

○今後の運用方針

ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月18日～2026年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 63 (63)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	102 (102)	0.055 (0.055)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	43 (40) (3)	0.023 (0.021) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	208	0.112	
期中の平均基準価額は、187,004円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年3月18日～2026年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 17,170 (3,598)	千米ドル 176,228 (19,633)	百株 32,071	千米ドル 215,561
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4,409	51,499	9,706	50,575
	フランス	12,525	52,012	1,757	21,337
	オランダ	1,048	4,918	1,235 (-)	6,413 (41)
	ベルギー	-	-	1,600	9,023
	イギリス	15,512 (-)	千英ポンド 25,274 (2)	216,961 (3,449)	千英ポンド 43,108 (14,963)
	スイス	120	千スイスフラン 630	796	千スイスフラン 13,816
	スウェーデン	14,223	千スウェーデンクローナ 146,636	-	千スウェーデンクローナ -
	デンマーク	315	千デンマーククローネ 43,004	468	千デンマーククローネ 77,316
香港	3,752	千香港ドル 40,353	3,236	千香港ドル 52,285	
韓国	929	千韓国ウォン 4,393,796	2,096	千韓国ウォン 21,278,777	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年3月18日～2026年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	119,432,834千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	114,517,574千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月18日～2026年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AIRBNB INC	834	1,664	21,016	3,350,631	消費者サービス	
ALPHABET INC-CL A	878	377	11,395	1,816,857	メディア・娯楽	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	2,531	972	7,459	1,189,208	保険	
ELEVANCE HEALTH INC	267	485	14,161	2,257,822	ヘルスケア機器・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	3,123	2,053	9,591	1,529,191	銀行	
BECTON DICKINSON & CO	776	826	13,163	2,098,598	ヘルスケア機器・サービス	
BRUNSWICK CORP	1,587	1,440	9,925	1,582,447	耐久消費財・アパレル	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	768	579	10,409	1,659,640	金融サービス	
CENTENE CORP	2,048	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	547	398	8,692	1,385,875	メディア・娯楽	
CONOCOPHILLIPS	1,786	937	11,421	1,820,864	エネルギー	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	5,936	5,840	13,718	2,187,086	金融サービス	
DEERE & CO	265	148	8,547	1,362,648	資本財	
ENVISTA HOLDINGS CORP	8,776	6,478	15,942	2,541,701	ヘルスケア機器・サービス	
FISERV INC	494	—	—	—	金融サービス	
GARTNER INC	—	819	13,656	2,177,177	ソフトウェア・サービス	
GENERAL MOTORS CO	2,784	—	—	—	自動車・自動車部品	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	911	950	15,124	2,411,219	金融サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	1,061	1,266	20,853	3,324,681	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEURIG DR PEPPER INC	1,135	5,311	14,557	2,320,894	食品・飲料・タバコ	
MOLINA HEALTHCARE INC	214	572	8,545	1,362,445	ヘルスケア機器・サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	1,276	2,937	16,121	2,570,201	食品・飲料・タバコ	
NETFLIX INC	—	1,210	11,532	1,838,628	メディア・娯楽	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	2,406	2,097	12,857	2,049,926	運輸	
SALESFORCE INC	—	1,081	20,844	3,323,306	ソフトウェア・サービス	
SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC	—	3,137	22,824	3,638,959	資本財	
SYSCO CORP	2,954	2,021	17,277	2,754,556	生活必需品流通・小売り	
TARGA RESOURCES CORP	—	524	12,578	2,005,409	エネルギー	
VAIL RESORTS INC	760	692	9,116	1,453,428	消費者サービス	
WARNER BROS DISCOVERY INC	5,106	—	—	—	メディア・娯楽	
WATERS CORP	—	137	3,934	627,202	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TE CONNECTIVITY PLC	1,047	338	6,740	1,074,567	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	625	546	15,808	2,520,410	保険	
CNH INDUSTRIAL NV	21,306	15,063	16,042	2,557,591	資本財	
小計	株数・金額	72,204	60,901	393,860	62,793,183	
	銘柄数<比率>	28	30	—	<54.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG	—	1,044	14,501	2,647,911	耐久消費財・アパレル	
SAP SE	—	712	11,850	2,163,906	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG	8,826	3,313	12,799	2,337,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE	440	—	—	—	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	3,691	—	—	—	自動車・自動車部品	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	—	1,648	13,398	2,446,518	自動車・自動車部品	
BRENTNAG SE	1,689	2,632	12,949	2,364,567	資本財	
小計	株数・金額	14,646	9,349	65,499	11,960,143	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<10.3%>	
(ユーロ…フランス)						
CAPGEMINI SE	1,278	1,125	12,136	2,216,194	ソフトウェア・サービス	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
PERNOD RICARD SA	942	1,250	8,565	1,563,969	食品・飲料・タバコ	
KERING SA	746	448	11,141	2,034,485	耐久消費財・アパレル	
BNP PARIBAS	—	1,998	16,961	3,097,082	銀行	
DASSAULT SYSTEMES SE	—	8,913	16,484	3,010,086	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,966	13,734	65,289	11,921,817	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<10.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
AKZO NOBEL NV	3,205	2,415	12,405	2,265,177	素材	
PROSUS NV	2,231	2,834	13,214	2,412,936	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,437	5,250	25,619	4,678,113	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	1,600	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,600	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	24,650	28,333	156,407	28,560,075	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	12	—	<24.7%>	
(イギリス)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	5,913	4,742	6,958	1,471,108	食品・飲料・タバコ	
PRUDENTIAL PLC	16,386	6,370	6,822	1,442,250	保険	
ST JAMES'S PLACE PLC	8,168	—	—	—	金融サービス	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	179,495	—	—	—	銀行	
GLENCORE PLC	30,423	21,026	10,899	2,304,234	素材	
COMPASS GROUP PLC	—	3,349	7,605	1,607,819	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	240,385	35,487	32,286	6,825,412	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<5.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING GENUSS	488	166	5,323	1,075,318	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JULIUS BAER GROUP LTD	2,881	2,527	15,015	3,033,074	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,369	2,693	20,339	4,108,392	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HEXAGON AB-B SHS	—	14,223	143,652	2,424,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	14,223	143,652	2,424,850	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<2.1%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DSV A/S	965	812	129,148	3,156,391	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	965	812	129,148	3,156,391	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.7%>	
(香港)			千香港ドル			
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	6,580	7,096	94,022	1,914,287	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,580	7,096	94,022	1,914,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PFD	2,945	1,778	23,807,420	2,545,013	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,945	1,778	23,807,420	2,545,013	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	351,099	151,325	—	112,327,606	
	銘柄 数 < 比 率 >	48	52	—	<97.1%>	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 112,327,606	% 97.1
コール・ローン等、その他	3,348,268	2.9
投資信託財産総額	115,675,874	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(115,396,209千円)の投資信託財産総額(115,675,874千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.43円、1ユーロ=182.60円、1英ポンド=211.40円、1スイスフラン=201.99円、1スウェーデンクローナ=16.88円、1デンマーククローネ=24.44円、1オーストラリアドル=111.90円、1香港ドル=20.36円、100韓国ウォン=10.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,675,874,732
コール・ローン等	△ 3,172,619,506
株式(評価額)	112,327,606,881
未収入金	6,431,402,223
未収配当金	89,480,537
未収利息	4,597
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	115,675,874,732
元本	5,762,607,540
次期繰越損益金	109,913,267,192
(D) 受益権総口数	5,762,607,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	200,735円

(注) 期首元本額は6,377,661,576円、期中追加設定元本額は172,246,603円、期中一部解約元本額は787,300,639円です。また、1口当たり純資産額は20.0735円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ハリス グローバル バリューストック株ファンド(年1回決算型) 4,226,201,505円
 ALAMCO 年金グローバル バリューストック株ファンド(適格機関投資家専用) 1,312,799,889円
 ハリス グローバル バリューストック株ファンド(年4回決算型) 125,769,411円
 ハリス グローバル バリューストック株ファンド(資産成長型) 97,836,735円

○損益の状況 (2025年3月18日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,383,045,134
受取配当金	2,318,196,300
受取利息	56,256,036
その他収益金	8,592,798
(B) 有価証券売買損益	15,908,458,175
売買益	31,403,852,521
売買損	△ 15,495,394,346
(C) 保管費用等	△ 27,217,884
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,264,285,425
(E) 前期繰越損益金	103,502,927,731
(F) 追加信託差損益金	2,928,753,397
(G) 解約差損益金	△ 14,782,699,361
(H) 計(D+E+F+G)	109,913,267,192
次期繰越損益金(H)	109,913,267,192

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)